

災害時における聴覚障害者の現状と課題

～熊本地震から見えてきた課題とは～

中島 徹

The Present Situation and Problems of The Deaf in The Event of a Disaster
— What challenges have been visible since the Kumamoto Earthquake —

Toru NAKASHIMA

〔要約〕聴覚障害者が災害時にどんな困難さに直面していたのか、必要としていたことを熊本地震後に行われた聴覚障害者に関する報告書から検証し、考察していく。検証し考察していくにあたって、聴覚障害者が抱えた困難さを解決する方策や情報保障の在り方を提案するだけでなく、聴覚障害者の状態や心理を「ろう文化」という視点からも分析を加えていく。特にデフコミュニティ、アイデンティティといった所属意識や障害認識にも注目し、整理していきたい。また地域との関係性にも注目し、日常的な関わり的重要性を聴覚障害者、地域住民双方の視点でも考えてみたい。さらに聴覚障害特別支援学校である熊本聾学校の震災後の取組にも注目し、日々の教育実践で育成していくべき力や地域での役割など、教育が果たす役割にも触れてみたい。災害という特殊な状況下における問題や課題に注目し、解決策を見いだすことが共生社会に向けた取組の一助となることを願うものである。

キーワード：熊本地震、聴覚障害者、ろう文化、地域コミュニティ、教育の役割

1. はじめに

熊本地震は、平成28年4月14日21時26分に発生した「前震」を発端とする、熊本県を中心とする一連の地震活動である。いわゆる都市直下型の地震であり、特に16日未明に発生した「本震」は本県中央部を中心に未曾有の被害をもたらした。「平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況について（平成31年4月12日内閣府）」の速報値によると、平成28年12月14日現在までに、震度7の地震が2回、震度6が5回、震度5が18回以上発生しており、震度1まで合わせると、4,596回の地震が発生した。被害も家屋の倒壊により亡くなった方や関連死の方を含めると270人、建物被害が住宅198,243棟など甚大な爪跡を残した。県内各地で避難所等が開設され、学校を含めた多くの機関が機能を一時的に停止せざるを得ない状況に陥ってしまった。そんな中、聴覚に障害のある方々にとってもこれまで経験したことのない厳しい状況に陥っていく事態となった。災害時に聴覚障害者がどんな状況に陥ってしまうのか、

どんな困難さに直面したのか、何を必要としたのか、そして熊本地震という大災害から浮き彫りになった聴覚障害者を取り巻く日常的問題や課題に視点をあて解決策を模索していきたい。

さらに聴覚障害教育機関として県内唯一の聴覚障害特別支援学校である熊本聾学校の取組にも視点をあて災害時に見えてきた問題や課題に対して教育がどのような役割や機能を果たすべきか考察していきたい。

2. 聴覚障害者とは

聴覚障害者の対象者について、岩田（2005）は主に4つの状態や特徴に分けられると述べている。「ろう者」：先天的な聴覚障害者または乳幼児期に失聴、90dB以上の聴力レベルで補聴器による聴覚活用が困難、主たるコミュニケーション言語が手話

「難聴者」：先天的な聴覚障害者または乳幼児期に失聴、90dB以下の聴力レベルで補聴器による聴覚活用がある程度可能、主たるコミュニケーション

言語が音声言語

「中途失聴者」: 音声言語の獲得期以降に失聴した後天的な聴覚障害者, 主たるコミュニケーション言語が音声言語

「人工内耳装用者」: 人工内耳を装用, 主たるコミュニケーション言語が音声言語

以上のような特徴を有する人を聴覚障害者と総称しているが, その状態や活用するコミュニケーション言語も一様ではない。熊本地震における被災聴覚障害者の障害の状況については, 「熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査結果報告(調査期間: 2016年12月~2017年1月・調査対象: 熊本県内の聴覚障害者・調査主体: 熊本地震聴覚障害者支援対策本部)」(掲載図表には熊本地震聴覚障害者第2次調査結果と表記)から調査対象者(回答者267人(男性129人・女性138人))の身体障害者手帳所持率に関して, 1・2級が91%(表1・図1)で, ろう, 難聴, 盲ろう者別では, ろう84%(表2・図2)と8割近い人が「ろう者」であるため, 補聴器による聴覚活用が困難であり, 主たるコミュニケーション言語が手話である。ただ第2次調査で十分把握できていないであろう軽度の難聴者あるいは人工内耳装用者の中には自身が聴覚障害者としての認識があまりなく, 申告等もなされていない可能性がある。また高齢に伴う難聴者も当然一定数いると思われる。このような人々が相当数いることを加味すれば情報提供や保障の在り方は, 画一的ではなく, 幅広い聴覚障害の状況を考慮した内容や方法が求められる。例えて言うならば, 聴覚障害に関するユニバーサル化とでも言える視点であろう。

表1 身体障害者手帳所持者数・身障手帳等級
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

身障手帳等級	人数
1級	56
2級	186
3級	4
4級	3
6級	5
不明	13
計	267

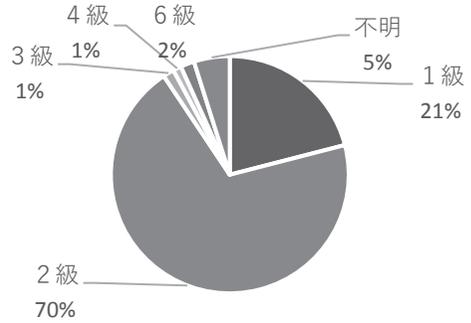


図1 身体障害者手帳等級
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

表2 回答者障害別
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

区別	人数
ろう	223
難聴	34
盲ろう	9
不明	1
計	267

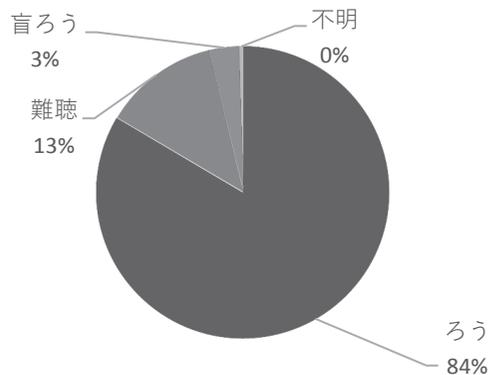


図2 回答者障害別
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

3. ろう者の心理

(1) ろう文化宣言

聴覚障害者=ろう者ではないが, 多くのろう者の心理を正しく理解しておくことは今回のような

災害時における聴覚障害者への対応を考えていく際にも大変重要なことである。その心理や考えを紐解く鍵が「ろう文化宣言」と言われるものである。このことについて、木村・市田（1995）は「『ろう者』とは、日本手話という、日本語とは異なる言語を話す、言語的少数者である。これが私たちの『ろう者』の定義である。これは、『ろう者』＝『耳の聞こえない者』、つまり『障害者』という病理的視点から、『ろう者』＝『日本手話を日常言語として用いる者』、つまり『言語的少数者』という社会的文化的視点への転換である。このような視点の転換は、ろう者の用いる手話が音声言語と比べて遜色のない、完全な言語であるとの認識のもとに、初めて可能になったものだ」と述べている。この宣言は、聴覚障害（主にろう者）を病理的視点から文化的視点へ捉え直すことを宣言したものである。これまで聴覚障害者に対して欠損という点から捉える視点で Baker and Cokely（1980）は、「耳が聞こえない、ことば（音声言語）がしゃべれない、コミュニケーションができない、社会に適応できない等々、常に否定的な捉え方をしてきた。社会の中で多数者である健聴者を基準に考え、その社会に適応することこそが最善の在り方であり、障害者の側に独自の社会や文化が存在するという視点はない」という考え方であった。対して、中野・吉野（1999）は、「文化的視点は、ろう者を聴者からの逸脱という観点ではなく、手話という1つの言語をもつ人たちであるとする視点である。その独自の言語を共有する人たちによって共有され、世代を越えて伝えられてきた文化が存在すると考える視点である」と指摘している。

(2) デフコミュニティ

手話という1つの言語をもつ人たちによって構成される社会がデフコミュニティと言われるものである。ろう者は自身のその社会に所属していることに誇りを感じ、ろう者モデルを通して、ろう者としてのアイデンティティも確立させていくことになる。デフコミュニティは、まさにマイノリティグループ（少数者集団）と考えることもできる。この視点から障害を考えると中野・吉野（1999）は、「ろう者は、自らろう者としてのアイデンティティをもちつつ、その価値観や信念、理想を捨て

ることなく、デフコミュニティの成員としての機能を十分に果たしながら、マイノリティとしてより大きな社会（健聴者の社会）に参加することが尊重される存在である」と述べている。

つまり、ろう文化宣言やデフコミュニティの存在は、あらゆることが健聴者を基準とした見方からではなく、独自の文化を要するろう者の視点からも物事を考える必要があるということである。ろう者に代表される聴覚障害者は、健聴者世界の中で自身の存在意義や障害理解など、自己理解をしていくことにはどうしても困難さが伴う。健聴者社会の基準や価値観との比較の中では、絶えず自己肯定感も低いままである。双方が異なった社会を形成していくのではなく、互いがそれぞれの文化を尊重していくという相互理解が進まない限り聴覚障害者との関係や連帯は生まれにくいであろう。災害時における聴覚障害者への対応も、単純に困り事の解消というのではなく、この心理を正しく理解した上で、少しでも聴覚障害者の立場に立ちながら、寄り添った支援を実行していくことが肝要である。

2. 聴覚障害者の被災状況

(1) 聴覚障害者への調査（熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査結果報告）より

熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査で回答を得た267人の具体的な被災状況で、住宅の被害に関しては、一部半壊などの被害ありが47%、被害なしが42%であるため（図3）、半数近い44%が避難所を利用したと回答している（図4）。5割近い人が被害のなかった自宅で過ごしているが、その中には、52%の人が車中泊をしていたことも分かった（図5）。自宅や避難所だけでなく、それ以外の特別な場での生活を半数の人が経験していたことになる。災害時には多様な生活環境に聴覚障害者が置かれることを前提として支援の在り方を考えていく必要がある。

また、医療的課題についてみると、震災1ヶ月後に行われた熊本地震での聴覚障害者対象第1次調査結果報告（調査期間：2016年5月～2016年6月）は、医療的課題があるが12%、被災による怪我2%、医療課題はないが51%、無記入が35%であった（図6）。

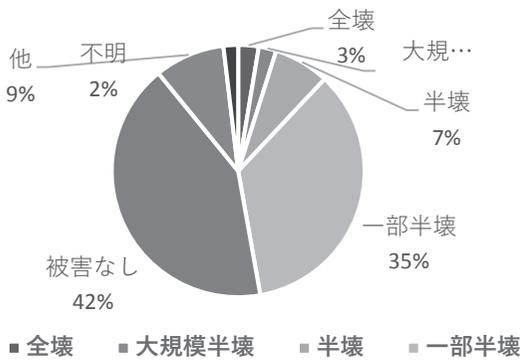


図3 自宅の被災状況
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

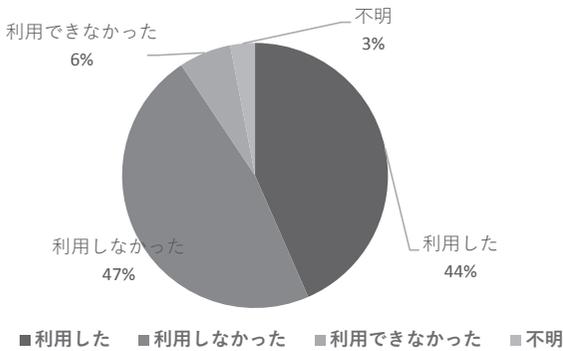


図4 避難所利用
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

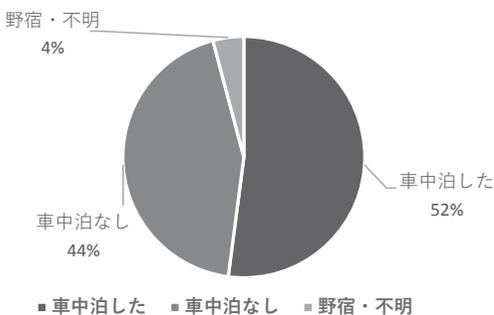


図5 車中泊した経験
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

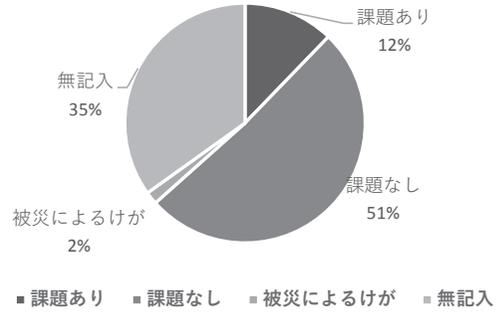


図6 医療的課題の有無
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

医療的課題があるとした人は全体の1割程度であるが、震災後に精神的困難(28名)を訴える人の中には、眠れない7名、心労・精神負担7名、頭痛6名、めまい5名などの強い症状を示す人もおり、「震災後しばらく頭痛・地震酔いなどで体調が悪かった」、「しばらく精神的不安があった(落ち込み・恐怖・今後の不安)」などの記述もあった。その後の熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査結果報告において、地震後に心身に不調を来していると回答した人は県内の全体被災者と被災聴覚障害者の比較で見ると、被災聴覚障害者の方がとても多いことが分かる(図7)。災害という特別な状況下では、健聴者以上に心身に強い影響が生じるのではないかとと思われる。

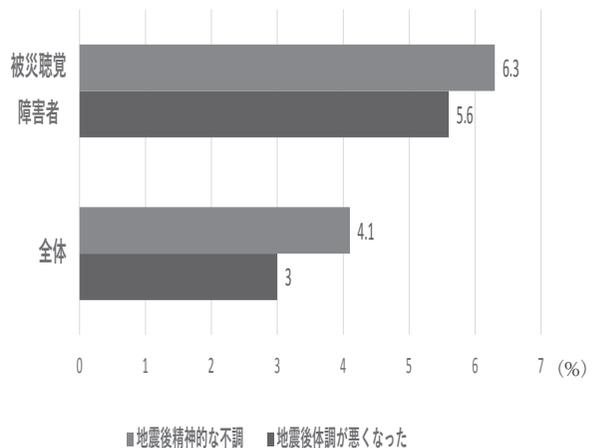


図7 心身の不調(全体との比較)
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

さらに熊本地震での聴覚障害者対象第1次調査結果報告)から生活全般での困りごとを尋ねると、困りごとについて、木下(2017)は、「238件の記載のうち、106件(44.5%)が聴覚障害者の情報保障に関するものであった。とりわけ多かったのは、避難所で情報が入らないという指摘が圧倒的であった。また、「避難所に手話通訳者がほしい」、「手話でコミュニケーションのできる避難所に行きたい」、「町内放送・緊急放送が聞こえない」、「補聴器の電池や替えがほしい」、「市役所に手話通訳を設置してほしい」、「避難所がどこかわからない」、「救援物資の情報が入らない」、「FAXがなく通訳に関する連絡ができない」などの指摘も複数あった」と指摘している。

熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査結果報告からも、避難所で困ったこと(図8)、住んでいる地域で困ったこと(図9)、その他困ったこと(図10)という項目で尋ねると、情報取得に関する困難さなど、同様な事柄が十分に伺える。

2. 熊本聾学校の被災状況

熊本県特別支援学校PTA連合会が調査したアンケート調査(2017)によると、熊本聾学校の幼児児童生徒の被災状況は、回答保護者73人(在籍数77人回答率95%)から、半数以上(43人)が、何らかの自宅損壊やライフラインが停止の状況であった。避難者も51人で70%と大変高く、その中でも車中泊経験者が40人近いのが特徴的である。避難生活で困ったことをカテゴリー別に見ると、食事:12人、情報:10人、子どもの不安定:5人と続くが当然食事を含めた生活全般に対する困りが一番ではあるものの、情報が確保できないことへの不安や心配も同等近くあり、情報保障に関して困難さを感じていることが分かる。避難生活で困ったことについての自由記述にも、「避難所には手話通訳者がいないため、情報が入らなかった。」「真っ暗で視覚情報が全くなかった。」「聾学校も開放してほしい。」「放送が聞こえない。配給時間と場所がわからない。」「避難所に行っても手話ができる人がいない。(表示もない、声のアナウンスのみ)」「予備の電池(補聴器)が足りるか不安だった。」など、他の障害種よりも情報保障等への困り感の強さが特徴的である。一方熊本聾

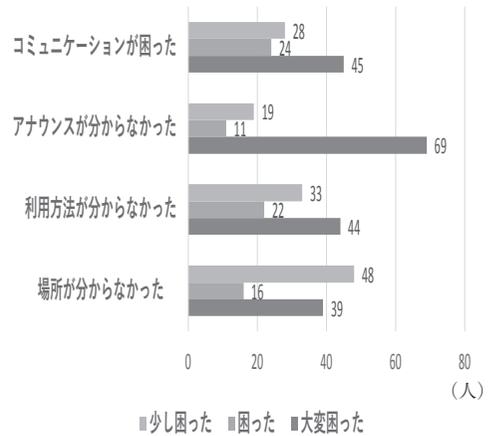


図8 避難所で困ったこと
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

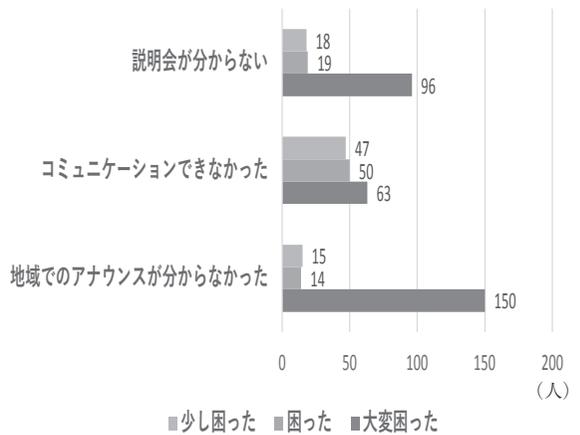


図9 住んでいる地域で困ったこと
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

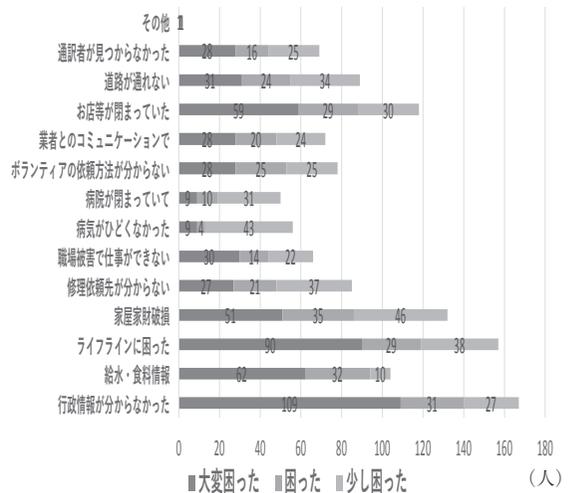


図10 その他困ったこと
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

学校についての被災状況は、施設面では、エレベーターの破損など校舎各所にひび割れ、破損が生じていたものの、幸いにも電気(2度の地震とも)関係の停電も短時間で解消し、水も校舎内は1日だけの断水(寄宿舎・厨房は3週間程度の断水)で済んだ点においては、学校におけるライフラインはある程度確保できていたと言える。

熊本聾学校施設破損状況

- 体育館 外壁ひび
- 武道場 玄関ドア硝子破損, 外壁ひび
- エレベーター増築部分のエキスパンションジョイント破損
- 技術工芸棟 外壁ひび剥がれ, 窓硝子破損
- 校長宿舎 外壁擁壁ひび
- 北側ブロック塀 底辺部亀裂
- 寄宿舎 ボイラー故障, 食堂天井照明・石膏ボードずれ
- 寄宿舎棟 窓硝子破損

3. 被災聴覚障害者の抱える問題

熊本地震での聴覚障害者対象第1次調査結果及び第2次調査結果から被災聴覚障害者が抱えている問題を3点で整理する。

(1) 避難所における問題

避難所を利用しなかった、できなかった人143名中85名(約60%)に「場所がわからない」、「説明がない」、「情報が無い」、「手話通訳者がいない」という理由が含まれていた。また、避難所で困ったこととして、県全体と聴覚障害者との比較で見ると「場所が分からなかった」が38.6%(被災聴覚障害者は46%)、「利用方法が分からなかった」が37.1%(同44.4%)、「アナウンスが分からなかった」が37.1%(同46.8%)、「コミュニケーションが困った」が36.3%(同47.6%)であった(図11)。県全体との比較でも避難所で困難を感じていた人の割合が高く、約半数の聴覚障害者が避難所で困難を抱えていたことが分かる。

加えて行政等への要望として、「避難所でのアナウンスが分かるように」(77.5%)、「聴覚障害者専用避難所がほしい」(64.8%)という意見もあっ

た。やはり情報保障という点で避難所生活に困難さを抱えていたことが分かる。

(2) 関係情報提供の問題

その他地震で困ったことを県全体と被災聴覚障害者として見ると、県全体の順位3つは「行政情報が分からなかった」が最も多く62.5%(被災聴覚障害者は68.3%)「ライフラインに困った」が58.8%(同77.0%)、「家屋家財破損」が49.4%(同70.6%) (図12)である。上位3つにかかわらずすべての項目で聴覚障害者が県全体より高い数値であることは、木下(2017)が指適している「被

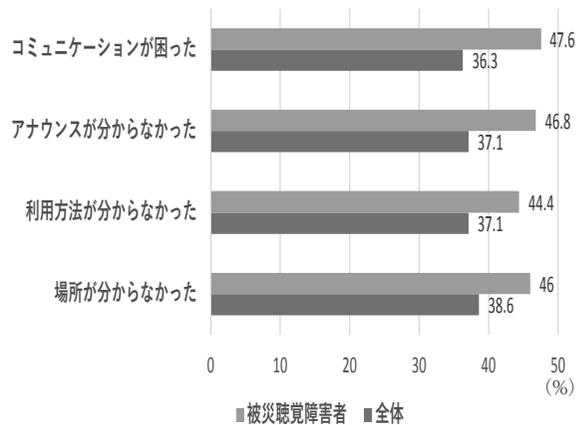


図11 避難所で困ったこと(全体との比較)
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

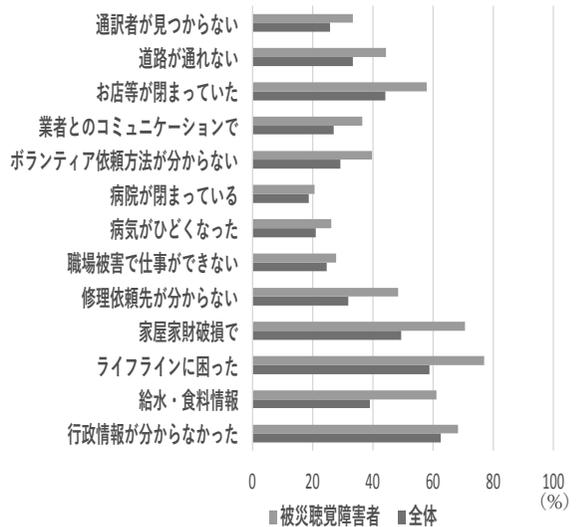


図12 その他地震で困ったこと(県全体との比較)
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

災による切迫感」といったことを被災聴覚障害者の方がより強く感じていたのではないと思われる。多くの聴覚障害者が情報入手が十分でないままさまざまなことで困難さを抱えた生活が続いていたことが推測できる。

また、欲しかった情報を見ると、木下（2107）は、「地震（被害・避難）等」が58.4%（同61.1%）、「給水・断水」が54.7%（同63.5%）、「行政からの支援情報」が47.2%（同57.9%）、「支援物資情報」が46.4%（同60.3%）（図13）と続き、地震の情報そのもの、次に支援に関わる情報が欲しいということが分かる」と指摘しているが、災害そのものを知らなければ不安や戸惑いは払拭できない。知ることで初めてやるべきこと、求めたいことが明確

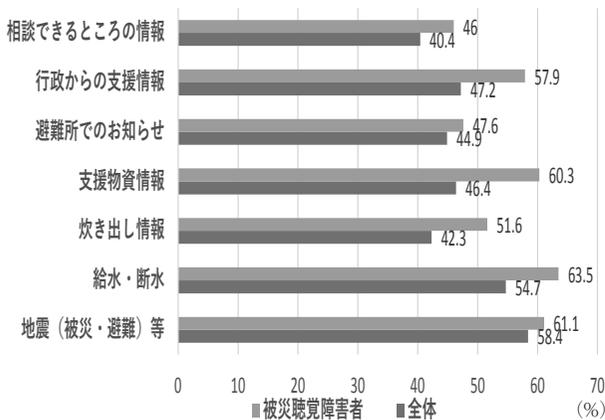


図13 欲しかった情報（県全体との比較）
（熊本地震聴覚障害者第2次調査結果）

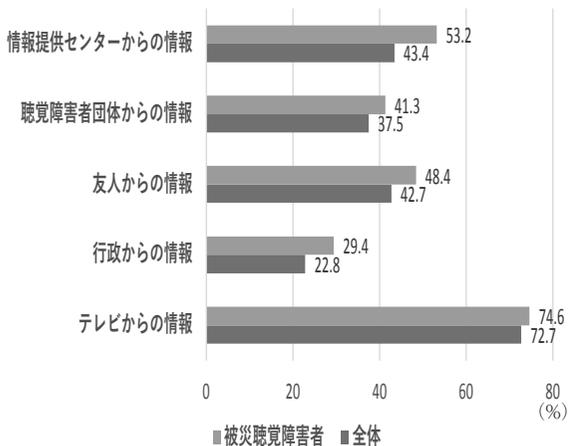


図14 役に立った情報（県全体との比較）
（熊本地震聴覚障害者第2次調査結果）

になる。情報の持つ価値は聴覚障害者にとってはとても重たいものである。当然ではあるが、欲しかった情報に関しても聴覚障害者がすべての項目で県全体より高い数値を示している。

次に役に立った情報についてみると、「テレビからの情報」が72.7%（同74.6%）が最も多く、「情報提供センター（熊本県聴覚障害者情報提供センター）からの情報」が43.4%（同53.2%）、「友人からの情報」が42.7%（同48.4%）（図14）と続き、その情報取得手段についてみると、「テレビ」が70.4%（同71.4%）と最も多く、「スマホ・タブレット」が50.9%（同59.5%）、「人づて」が48.7%（同54%）と続いている。

情報源の上位3位をみると、木下（2017）は、「テレビは被災状況や一般的な支援の情報、情報提供センターからは聴覚障害者の支援に関する情報、友人や人づてなどからはより身近な情報を取得していたことが分かる」と指摘しているが、この3つの情報源については、その機能や役割の整理に加え、それらの情報を取得するためのツールの開発や整備が必要である。

（3）日常的な地域との関係性

被災時に近所の人との関係性で、特にコミュニケーションについて木下（2017）は、『「十分できた」が9%、「少しできた」が38%、「できなかった」が17%、「付き合いがない」が15%となっていた。（図15）約半数の人が地域の人とのコミュニケーションができていなかったことが分かる』と指摘している。また、住んでいる地域で困ったこと

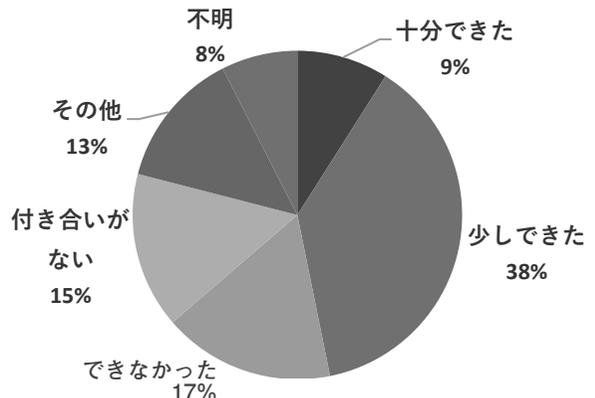


図15 近所の人とのコミュニケーション
（熊本地震聴覚障害者第2次調査結果）

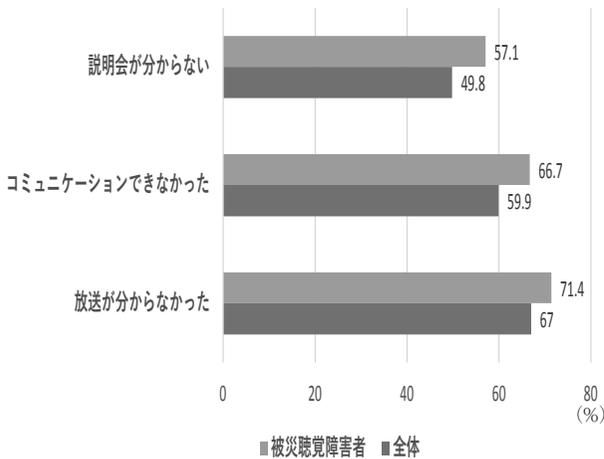


図16 住んでいる地域で困ったこと(県全体との比較)
(熊本地震聴覚障害者第2次調査結果)

を県全体の比較で見ると、「コミュニケーションができなかった」が66.7%（県全体59.9%）と7ポイント近く高い数値が出ている（図16）。

住んでいる地域の人との関係性、特にコミュニケーションがうまく取れないままの聴覚障害者が多く、地域との関係性が希薄であり、地域コミュニティの一員として存在感があまりないままの日常生活が続けられてきたのではないと思われる。

4. 熊本聾学校の取組

(1) 危機管理体制の見直し

危機管理・防災対策として①危機管理マニュアルの見直し、②避難経路・避難場所の確保、③緊急連絡網（学校安心メール）の整備、④備蓄品の確保、⑤防災リュックの準備、⑥登下校中の緊急対応（支援要請カードの作成）、⑦保護者引き渡し一覧表作成、⑧文字情報表示装置（通称：LEDパトライト）の各教室への整備などの新たな取り組みを始めた。

(2) 防災教育

熊本聾学校がまとめた熊本地震報告書（2017）では、「これまで記憶に新しい東日本大震災などを題材に、理科や社会、保健体育等の教科指導の他、避難訓練やその事前・事後指導などで防災教育は行ってきた。しかし、教育活動全般を防災や減災という視点で捉え直すと、日ごろの指導内容

に新たな付加価値（防災教育としての価値）が生まれてくる。例えば、授業の中で必ず教師や発言者を注視し、発言内容を理解する習慣を身に付けさせることは、緊急時の避難誘導に欠かせないこととなる」と防災教育の考え方や捉え方を指摘している。

また、自立活動で行っている障害認識やコミュニケーション指導の一層の充実が必要である。緊急時や避難所で支援を求めるときに、自分のことを伝えたり、周りのことを理解したりしていく力は、障害認識が確立してこそ高められる。日ごろの授業の中で、指導者がこのことを意識した内容や題材を組み立てていくことで子どもたちに災害時に生き抜く力を育てることができる。また言語やコミュニケーションに関する指導は幼稚部から最重点内容として取り組んでいるが、その方法やツールの活用の仕方が災害時にも有効であるようにさらに地道な積み上げが求められる。それぞれの教科や特別活動、合わせた指導、総合的な学習の時間などとの関連を図りながら、そのスキルアップを図っていく必要がある。

(3) 聴覚障害特別支援学校の役割

熊本聾学校がまとめた熊本地震報告書（2017）の中には、「熊本県ろう者福祉協会から避難所へ支援の提供を申し出ても、混乱の中、支援を受け入れるいわゆる「受援力」が整っていない避難所も多く、実際に支援が必要な人がいても、把握してもらえず、結果、適切な支援を受けることができなかったケースもあった」と指摘しているが、このようなケースを考えていくと熊本聾学校も地域で果たす役割があるのではないかと感じる。震災当日、避難した避難所で、その地域の聴覚障害者が多数熊本聾学校の集団に集まり、情報を共有するというのがしばしば起こった。学校職員が手話による通訳としての役割を一定程度果たしていたということである。このことは市町村や県の行政、教育委員会、熊本県ろう者福祉協会などとの連携のもと、熊本聾学校がその地域における支援の一助を担うことを現している。また避難所生活が厳しい聴覚障害の子どもたちやその家族を視野に入れた「子ども福祉避難所」構想への参画も聴覚障害特別支援学校の大きな役割であると考えられる。

4. 問題解決に向けて

熊本地震から改めて浮き彫りになってきた聴覚障害者の課題や問題を解決策という視点だけでなく、聴覚障害者とともに共生社会を築くという観点からも提案してみたい。

(1) 情報保障

聴覚障害者の立場に立った情報提供・情報保障を着実に推し進めていくためには、まずは地域の行政の関係部署（災害・福祉・教育等）、聴覚障害者団体、地域住民代表、障害者支援団体等が被災時におけるこの問題や課題を共有し、十分な協議を重ねる必要がある。そして対策を当事者だけでなく地域住民にも見える形で具体化することである。例えば木下（2017）は、「地域での障害者への情報提供や支援、近隣ネットワークづくり、避難所の運営の改善、情報提供体制の改善など」と指摘しているが、当事者の意見を反映させながら、聴覚障害者を意識した対策を急ぐべきである。対策全般に関与し、対策を強力にリードをしていくのが、聴覚障害者の状態を最も理解し支えている聴覚障害者団体であり、情報保障を実行していくべき行政機関の役割は言うまでもない。

(2) 相互理解と連携～ろう者の心理に寄り添った対応～

聴覚障害者に寄り添った対応を考えていく際に理解しておくべきことがろう文化であろう。ろう文化に代表されるマイノリティー（言語的少数派）としてのろう者の考えや価値観を理解した上で、問題解決にあたらなければこの問題の本質的な解決には至らない。手話という言語を根底に据えている言語的少数者を認め、尊重し、その言語文化や価値観に沿った情報提供や情報保障でなければならない。関係者がろう者をはじめとする聴覚障害者から丁寧な聞き取りを行い、その思いを想像し尊重していく作業が求められる。一律に情報保障を考えるのではなく、その情報の伝え方の工夫に加え、ろう者が選択したり、活用したりできる情報でなければならない。大切なのは聴覚障害者の心理やその文化的価値観を少しでも理解することである。一方聴覚障害者自身も健聴者と積極的に関係性を築くための行動を起こすこと、地域との交流を進めていくことなど、その意識改革も必要である。当事者と地域住民との相互理解と連携

は災害時に限らず日常的にも欠くことができない大切な対策である。

(3) 情報保障ツールの開発とその制度化の強化

災害時における最大の問題はいかに情報保障を充実させるかである。情報は提供されるだけでは十分でなく、情報の価値的側面と使用的側面が必要である。それらを総称して「情報保障」と言える。優先順位を判断するための情報や有益として選択できる情報などが必要である。熊本県における聴覚障害者支援制度等の検討・改革・創設のためのプロジェクトチーム（2018）「熊本県における聴覚障害者支援制度等の課題検討および協議報告書」で、現行制度にはないが、新しく必要な事業課題として以下の3つを挙げている。

1つ目として、熊本県ではこれまでICTを活用した事業として、「電話リレーサービス」や「遠隔手話通訳」などが実施されてきたが、制度としては確立していない。意思疎通支援を担う社会資源としての位置づけが早急に求められる。2つ目として、情報・コミュニケーション支援トータルコーディネート事業である。手話通訳者等の養成と聴覚障害者への支援の取り組みがあるが、本来は聴覚障害者が所属している教育機関や事業所が主体となって行われるべきであるが、それらの機関・事業所等がそのためのノウハウや人材を持っているわけではないので、当面は、育成方法や活用についての指導等は聴覚障害者団体や情報提供施設等が担うことになる。それらの団体等への支援体制の強化が必要である。さらに、手話通訳や文字通訳の視覚的方法と共に、聴覚的方法としてのさまざまな補聴システムの活用も必要とされる。しかし、支援システムを用意したから情報・コミュニケーションの保障が確立したわけではない。同時に、それらを聴覚障害者が有効に活用できるための構造づくりの提案も必要になる。音や明るさの調整、視覚的に見やすい空間作り、聴覚障害者にとってスムーズな進行方法等、多岐に亘っている。これらをその状況に合わせて組み合わせ提供するトータルにコーディネートできる人材を育成していく必要がある。3つ目として、手話言語条例の取り組みである。「手話言語条例」は、手話を言語として認め、手話が日常的に使える、ろう者とろう者以外の者が共生できる社会を目指

すための環境整備である。これは、「人間としての権利が保障された平等の生活ができて、自己選択・自己決定ができる社会」を指していると言える。「手話言語条例」の制定はろう者の悲願であるが、多様性を尊ぶ世界的な動きであると考えらるべきであろう。

(4) コミュニケーション力向上のための教育が果たす役割

① トータルコミュニケーション

(1) で触れた情報の発信や受容、あるいは健聴者との共生に向けた意識改革には、教育の果たす役割も大きい。聴覚障害教育の歴史をたどれば、明治初期の口話（発音発語）と手話（手指表現）を組み合わせた教育から始まり明治後期、大正、昭和40年代までは、発音指導法の開発など口話法中心の教育であった。昭和40年以降においては手話と口話の併用が推進され、現在は、手話を基本に、キュードスピーチの開発、補聴器や人工内耳装用など聴覚活用による発音指導や口形指導、ICT 機器による読み取り、発信など多様な方法やツールを活用しながら教育実践が進んでいる。聴覚障害の状況や状態に応じたトータルコミュニケーションという発想も取り入れながら実践が進められている。この考えは、教育方法の多様性という実践上の観点だけではなく、培われていくであろう能力やスキルを使って健聴者とのやり取りはもちろん、聴覚障害者同士においてもコミュニケーションツールを選択しながら言語活動を活発化させていくことにつながるものと思われる。

② アイデンティティの確立

障害を受容し（障害受容）、自己を肯定的に捉えていくこと（自己肯定感）は大変重要である。この点からも自立活動による障害受容への取組は必須といっても過言ではない。自身の障害に向き合い、自身と周りの関係を認識していくことで、自己のことを認知できるようになる。また、ろう文化に代表される、ろう者としての存在意味や意義に触れていくことも大変重要であり、両親が聴覚障害者でない場合は、特にモデルとなるろう者に出会う機会を作っていく必要もある。こうした取組は、結果として子どもたちのアイデンティティの確立につながっていくものと考えらる。聴覚障害者としてのアイデンティティを確立させてこそ地

域コミュニティーの一員として積極的な参加も可能になっていくものと信じる。

(5) 地域コミュニティーの一員としての聴覚障害者

日常的な地域とのコミュニケーションが果たしてどうだったのか、改めて問われていると感じる。災害時になったからといって急にコミュニケーションが生まれるものでもない。(2) で触れた相互理解という視点から見ても、聴覚障害者自身もより積極的に地域住民との交流を意識していく必要がある。地域の懇談会やイベントに参加し、コミュニケーションを図りながら地域住民との関わりを積み重ね、関係を深めていくことが大切である。結果、手話通訳等がいろいろな場面でごく自然に整っている、そんな地域が増えることがとても重要である。もちろん聴覚障害者団体や聴覚障害者情報提供センターが県内のさまざまな地域での交流イベント等を開催していくこともコミュニケーションのきっかけや理解の深まりに貢献することは言うまでもない。聴覚障害者もその地域のコミュニティーの一員という意識が、当事者、地域双方から生まれ、根付いていけるかどうか、災害時に大きな影響を与えるものと考えらる。

5. おわりに

これまで経験したことのない未曾有の災害の中、多くの県民が混乱と苦悩の日々を過ごしたことは間違いない。行政も適切で有効な指示や情報提供ができたかと問われれば、疑問が残る災害対応であった。ろう者を含めた聴覚障害者も、どんな事態なのかが分からない、伝わってこない、どう行動すべきかが分からないなど、不安と混乱の中辛い日々を過ごしていたと思われる。本論文では、聴覚障害者に情報さえ伝えればよいという安易な対応では、災害時における聴覚障害者にとっての適切な情報保障にはならないことを強く提案したい。聴覚障害者が必要とする言語を意識し、伝えるためのツールや場面を工夫していくことではないかと考える。情報は、送受できること、そして情報で判断、選択、行動できることが何より重要である。一律の情報ではそのことは叶わない。聴覚障害者への理解が進み、情報の内容や伝え方が聴覚障害者に適したものであること、こんなこ

とがごく自然にできる社会が望まれる。災害時だからではない、これまでの聴覚障害者に関する問題が顕著化したに過ぎない。一方で地域住民の理解だけを推進するだけではなく、聴覚障害者自身もいろいろな機会を捉えて、接点や交流を進めていくべきである。互いの文化を尊重するという基本姿勢があれば距離は縮まり、共生はできると信じる。災害から浮かび上がってきた問題に取り組むことは、真の共生社会に向けた取組にもなるのではなかろうか。

引用・参考文献, WEBSITA

- Baker and Cokely (1980)「AmericanSignLanguage」TJ. Publishers
- 岩田吉生 (2005)「手話の心理学入門」東峰書房 (新宿会社サポートセンター)
<http://syuwa.kaikeijimusyo.biz/archives/40> 閲覧日2021/10/30
- 木村晴美・市田泰弘 (1995)「ろう文化宣言言語的少数者としてのろう者」青士社. 現代思想 p 8-17
- 木下武徳 (2017)「熊本地震聴覚障害者救援活動報告：資料1 熊本地震での聴覚障害者対象第1次調査報告・「熊本地震1ヶ月後の聴覚障害者の暮らしの課題」 p 67 「第2次調査結果報告から見えてきた課題」 p86-88
- 熊本県特別支援学校 PTA 連合会 (2017)「地震に関する保護者アンケート」全国特別支援学校知的障害教育校 P T A 連合会ホームページ https://www.zenchipren.jp/activty/topics/kumamoto_enquete17.pdf 閲覧日2021/11/10
- 熊本県立熊本聾学校 (2017)「熊本地震報告書」 p33-34
- 熊本県における聴覚障害者支援制度等の検討改革創設のためのプロジェクトチーム (2018)「熊本県における聴覚障害者支援制度等の課題検討および協議報告書」 p 8-9
- 中野善達 吉野公喜 (1999)「聴覚障害の心理」田研出版 p158-159
- 聴覚障害者災害救援中央本部・聴覚障害者災害救援九州ブロック本部・熊本地震聴覚障害者支援対策本部 (2017)「熊本地震聴覚障害者救援活動報告書」資料1熊本地震での聴覚障害者対象第1次調査結果報告 p 64-65 資料2 熊本地震での聴覚障害者対象第2次調査結果報告 p70-84
- (受稿：2022年1月27日, 受理：2022年2月26日)

The Present Situation and Problems of The Deaf in The Event of a Disaster — What challenges have been visible since the Kumamoto Earthquake —

Toru NAKASHIMA

We will verifying and consider what kind of difficulties the hearing-impaired people faced at the time of the disaster from the report conducted after the Kumamoto earthquake. In verifying and considering, we not only propose measures to solve the difficulties of hearing-impaired people and the ideal way of information guarantee, but also analyze the state and psychology of hearing-impaired people from the viewpoint of "Deaf culture". In particular, I would like to pay attention to the sense of belonging and disability recognition such as the Deaf community and identity, and organize them. Also, I would like to pay attention to the relationship with the community, I would like to consider the importance of daily relationships from the perspectives of both hearing-impaired people and local residents. Furthermore, I would like to pay attention to the efforts of Kumamoto Deaf School after the earthquake, and touch on the role that education plays, such as the power that should be nurtured in daily educational practice and the role in the community. We hope that focusing on the problems and issues under the special circumstances of disasters and finding solutions will help us in our efforts toward a symbiotic society.

Key words: Kumamoto earthquake, Hearing impaired, Deaf culture, Local community, The role of education